

第5節 環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」

第1款 環境学習・環境活動の推進

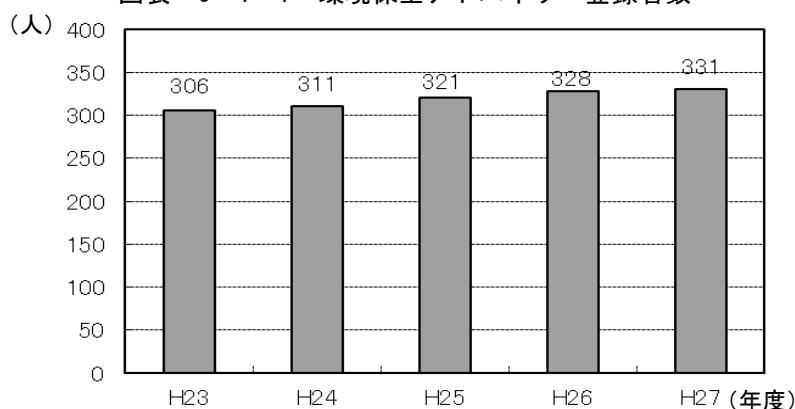
【現状と課題】

社会のあらゆる場において、総合的で実践を伴う環境学習が適切かつ活発になされるよう、学校教育や社会教育での環境学習に関する取組の充実、そのための指導者の育成、拠点整備などを行う必要があります。

平成20年の学習指導要領の改訂でも、「環境教育」を「社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項」の一つに掲げています。また、幼児教育の段階から、発達の段階に応じて自然体験活動など体験活動の推進を図り、環境の保全やより良い環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を目指しています。平成25年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査によると、社会や理科などでの学習に加え、総合的な学習の時間での環境をテーマとした学習が、約94%の公立小学校と約37%の公立中学校で実施されています。

県では、教職員を対象にした環境教育研修の実施や教材・プログラムの作成支援・提供を行うなど、学校における環境学習の支援を行うとともに、県民の自主的な環境保全活動に対し、適切な指導、助言を行うことができる「環境保全アドバイザー」¹等を育成しています。

図表 5-1-1 環境保全アドバイザー登録者数



資料：県環境政策課

環境保全行動に対する県民の意識は年々高まっているものの、実際の行動にはまだ十分に結びついていない状況にあり、日常における県民の自主的かつ積極的な取組を促進する必要があります。

県では、県民の自主的な環境保全活動を促進し参加機会の拡大を図るため、各地で行われている取組に関する情報提供を行うとともに、地域で緑化活動や美化活動などを行っている団体等の活動支援、環境学習講師の派遣などによる環境保全活動の拡大に向けた支援を行っていますが、今後、一層の充実を図る必要があります。

また、県民一人ひとりが、環境への負荷の少ないライフスタイルのあり方や自然の大切さに対する理解と認識を深めるため、「環境の日」ひろしま大会等を通じた環境保全思想の普及啓発に取り組んでおり、引き続き、様々な機会を通じた普及啓発を推進するとともに、県民が自主的に環境に配慮した生活・行動を選択・実行できるよう、環境保全行動等に関するさまざまな情報を各種媒体によって総合的に提供していく必要があります。

1 環境保全アドバイザー：地域で行われる環境学習や環境保全活動について、助言・指導を行うことができる人材。県が実施または認定する養成講座を修了した者や地球温暖化防止活動推進員のうち、希望者をアドバイザーとして登録し、地域での活動を促している（※県の独自制度で平成6年度から実施）。

【環境の状態等を測る指標・環境施策の成果を示す指標】

指標の区分	指標項目（内容）	単位	基準年度値 (H26)	現状値 (H27)	目標値	目標 年度
施策	県環境ホームページアクセス件数	千件	898	735	増加を図る	H32
施策	環境学習講師の派遣者数	人/年	10	17		
施策	環境活動リーダー養成者数（累計）	人	10	46	100	
環境	せとうち海援隊認定団体数	団体	32	33	新規認定 年1団体以上	

1 環境学習と啓発活動の推進

【取組状況】

(1) 環境学習の推進

ア 環境学習講師派遣（環境保全活動支援事業） [環境政策課]

学校、自治会等が実施する環境学習会に、県が登録した専門的知識を有する講師を派遣しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】平成27年度は17人を派遣。

イ 県立大学での教育 [大学教育振興担当]

県立広島大学で環境教育に関する科目をカリキュラムに取り入れることにより、環境技術と環境マイノリティをもった人材の育成に取り組んでいます。

【平成27年度実績】環境問題に対して深い関心と理解を持って積極的に解決に取り組み、環境浄化材料開発分野で活躍できる人材や、自然共生社会・生物多様性の知識を修得することで、環境計画・環境修復などの分野で活躍できる人材の育成を目指し、環境に関する授業科目を開講。また、環境関係の資格支援を行い、E C O検定の試験に60数名が受験し、50名が合格。

【平成28年度内容】平成27年度に引き続き、環境に関する授業科目を開講し、環境問題に対して深い関心と理解を持って積極的に解決に取り組み、環境浄化材料開発分野で活躍できる人材や、自然共生社会・生物多様性の知識を修得し、環境計画・環境修復などの分野で活躍できる人材を育成。4年前から外部試験による教育効果の検証に努めており、平成28年度のE C O検定では第一回目の試験に140名を越える学生が受験予定。また、環境測定分析士のデリバリー認定試験を大学で実施予定。

ウ 少年少女水産教室の開催支援 [水産課]

小学校高学年を中心に、稚魚の放流など栽培漁業の体験学習を実施し、漁業への理解を深めるとともに、資源の大切さを啓発しています。

【平成27年度実績】三原市立三原小学校、幸崎小学校、尾道市立浦崎小学校、山波小学校で漁協等が開催した水産教室を計9回支援。

【平成28年度内容】計10回の支援を予定。

エ グリーン・ツーリズムの推進 [就農支援課]

農山漁村地域において、自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型余暇活動であるグリーン・ツーリズムは、自然環境や資源の大切さを考える機会となるため、その活動を支援しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】体験施設や宿泊施設の情報をホームページにより提供。

オ 緑化研修及び緑化指導相談 [森林保全課]

県民をはじめボランティア団体や企業の緑化担当者を対象に緑化に必要な知識、技術の研修を行うとともに、県内の小学校を対象に「緑の学校」を開校し、学校に出向いて緑化研修や自然体験学習を行うことで緑化意識の普及啓発を進めています。さらに、みどりについての健康診断や病害虫防除等の緑化相談等を実施し、緑化技術の向上を図っています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】平成27年度は緑化研修52回、緑の学校32回、緑化相談526件を実施。

カ 指導指針の提示 [義務教育指導課]

学校における環境教育が適切に実施されるように、広島県教育資料や教育委員会のホームページ等に指導指針を提示しています。

【平成27年度実績】「平成27・28年度環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」（文部科学省）の指定校である江田島市立切串小学校における取組を支援。また、県内の他の先進事例を教育委員会のホームページに掲載し、学校の取組を紹介。

【平成28年度内容】「平成27・28年度環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）推進事業」（文部科学省）の指定校である江田島市立切串小学校の取組の支援を行い、県内の他の先進事例を教育委員会のホームページ等で引き続き紹介。

キ 教員研修の推進 [教職員課・義務教育指導課]

児童生徒の発達段階に応じ、地域の特色を活かした学校独自の学習プログラムを創造することができるよう、様々な研修機会をとらえ、教員の環境に関する専門的な知識や技能の向上を図っています。

【平成27年度実績】初任者及び10年経験者を対象に、環境教育をテーマとした講座を実施。

【平成28年度内容】初任者を対象に、環境教育をテーマとした講座を実施。

ク 自然環境教育支援プログラムの開発・提供 [生涯学習課]

福山少年自然の家では、学校等の自然環境教育を支援・推進し、次代を担う子供たちに、環境の大切さや、かけがえない生命の営みを学習していくプログラムを開発・提供しています。また、主催事業では、小・中学生を対象とした自然との触れ合いを通して好奇心や感性を育む、参加体験型の事業を実施しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】これまで開発した自然観察プログラムの活用及び普及を行うとともに、指導者育成・啓発のために教員等を対象とした体験活動指導者研修を実施。

※ 関連事業：せとうち海援隊支援事業（P83）、環境月間行事の実施（P89）

(2) 啓発活動の推進

ア 環境講演会の開催 [環境政策課]

ひろしま地球環境フォーラム²等との共催により、地球環境等に関する講演会を開催しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】環境問題やエネルギー等をテーマとした講演会を開催。

イ ひろしま環境賞 [環境政策課]

環境保全活動への意欲を高めるため、地域において先覚的・独創的な環境保全活動に積極的に取り組み、環境にやさしい地域づくりに顕著な功績のあった個人・団体に対し、その功績を称えて表彰しています。

【平成27年度実績】

〈受賞者〉

- サポート・トレッキング・グループ (呉市)
- 脇山 功 (広島市)
- 黒瀬 榮治 (三次市)

【平成28年度内容】

〈受賞者及び活動内容〉

- 広島県立加計高等学校 (安芸太田町)

森林を考える講座で、全校生徒が間伐の体験や、間伐材を利用した炭焼きなどの取組を実施。特に森林組合と連携した点がユニークであると高く評価。

- 榎本 聡 (庄原市)

長年、公衆衛生推進委員として、西条地区の河川美化などに取り組み、近年では、環境ポスターの看板製作や水辺教室などを通して、次世代を担う子どもたちの育成にも注力。

- 三谷 哲也 (福山市)

長年、広島県産業廃棄物協会の運営に関わり、廃棄物の適正処理などの実践に大きく貢献。また、全国産業廃棄物連合会安全衛生委員として、全国的な普及啓発活動を実施。

ウ こどもエコクラブの支援 [環境政策課]

幼児から高校生までのこどもが自主的に環境保全活動を行う「こどもエコクラブ」について、地域環境に関する具体的な取組・活動が展開できるよう、市町の協力を得て、支援情報を提供しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】平成27年度は、47団体のこどもエコクラブのメンバー2,249人による活動を実施。平成28年度も、こどもエコクラブへの適切な情報提供に努めるなど、活動の活発化を推進。

² ひろしま地球環境フォーラム：広島県の県民、団体、事業者、行政が相互に連携・協働しながら、環境にやさしい地域づくりを進める環境保全推進組織。

エ 環境月間行事の実施 [環境政策課]

県民の環境保全についての理解・関心や積極的な環境保全活動への意欲を高めるため、6月5日の「環境の日」³及び6月の「環境月間」³を通じて、国、市町、団体等の協力のもと、各種事業を実施しています。

≪「環境の日」ひろしま大会≫

【平成27年度実績・平成28年度内容】

区分	開催日時	開催場所	参加者
平成27年度	平成27年6月7日(日) 10:00~15:30	広島県庁前広場ほか	県民・団体・事業者等
平成28年度	平成28年6月5日(日) 10:00~15:30	広島県庁前広場ほか	県民・団体・事業者等

≪環境月間ポスター≫

子供たちに、ポスターの作成を通して環境への関心と環境保全についての理解・認識を深めてもらうため、環境月間ポスターを募集しています。

【平成27年度実績】応募数：小学生の部 404点、中学生の部 202点、高校生の部 55点。

【平成28年度内容】応募数：小学生の部 418点、中学生の部 92点、高校生の部 89点。



小学生の部 特選
「鯉も活き活きキレイなまち作り」
広島市立中野小学校3年 谷村 咲蕾



中学生の部 特選
「地球を大そうじ!」
如水館中学校3年 高橋 花鈴



高校生の部 特選
「生活排水は腹まで届く」
広島県立福山誠之館高等学校2年 伊藤 朋哉

3 環境の日、環境月間：1972年6月、国連人間環境会議がスウェーデンのストックホルムで開催され、「人間環境宣言」が採択された。国連では、この会議を記念して毎年6月5日を「世界環境デー」としている。我が国では、環境基本法において6月5日を「環境の日」と定め、また6月を「環境月間」として、事業者及び国民の環境保全についての関心と理解を深めるとともに、環境保全に関する活動を積極的に行う意欲を高めるための各種事業を実施している。

オ 「エコひろしま」の運営 [環境保全課]

県民・事業者等による環境配慮への自主的な取組を促進するため、環境情報サイト「エコひろしま」を通じた環境情報の発信を行っています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】「エコひろしま」(<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/e-co/>)を運営し、迅速で分かりやすい環境情報を発信。

カ 環境学習教材の充実 [環境政策課]

「エコひろしま」を活用し、県民が求める環境学習情報を迅速かつ的確に提供しています。また、貸出用の教材を最新版に更新し、県民の利用を促進しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】環境学習教材の貸出を実施。

※ 関連事業：県民運動の支援 (P13)、ひろしまの森づくり事業 (P20)

2 自主的な環境活動を行う人づくり・仕組みづくり

【取組状況】

(1) リーダー人材の育成

ア 環境活動モデル市町支援事業 [環境政策課]

環境活動モデル市町(廿日市市、安芸高田市)の人材育成及び協働取組(※)を支援し、市町版モデルケースを創出します。

※県民、民間団体等及び市町が適切に役割分担をしつつ対等の立場において相互に協力して行う環境活動

【平成27年度実績・平成28年度内容】地域協働リーダーを育成するため、ワークショップとフィールドワークを内容とした広島県環境活動リーダー養成研修を実施。また、環境活動の担い手を育成するため、ひろしま環境大学受講支援事業を実施。さらに、環境活動モデル市町が協働取組を促進する事業に要する経費に対し、活動補助金を交付。

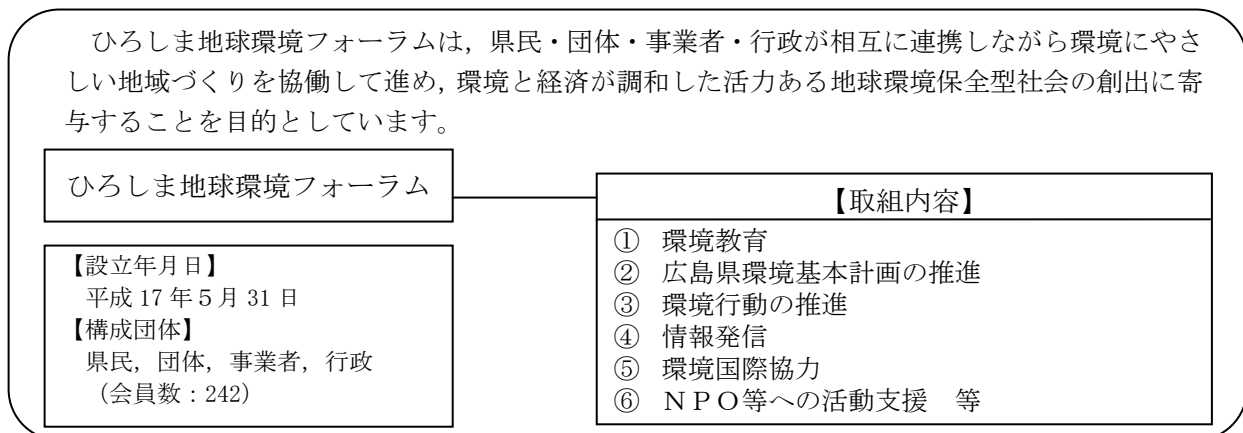
(2) 自主的な環境活動を行う仕組みづくり

ア ひろしま地球環境フォーラムの支援 [環境政策課]

県民、団体、事業者、行政の242会員(平成28年5月末)で組織する「ひろしま地球環境フォーラム」が実施する環境講演会等の環境保全事業に対して、県は事務局として支援しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】事務局として、各種事業の共同実施、情報提供等の活動を支援。

図表 5-1-2 ひろしま地球環境フォーラムの概要



イ 大学間ネットワークの活用 [環境政策課]

大学生と教員が専門的な知識及び行動力を結集し、大学の枠を越えて設立した「大学環境ネットワーク協議会（U E - n e t : ゆいねっと）」による地域における環境保全活動及び環境学習の取組を推進しています。

【平成 27 年度実績・平成 28 年度内容】「大学環境ネットワーク協議会（U E - n e t : ゆいねっと）」による環境イベント等の企画運営や環境学習教材を利用した活動を支援。

ウ ひろしまアダプト活動支援事業（マイロードシステム・ラブリバー制度） [道路河川管理課]

県の管理する道路・河川において、道路や河川敷の清掃、緑化、除草などを行う団体をアダプト活動認定団体（マイロード認定団体・ラブリバー認定団体）として認定し、表示板の設置や保険への加入のほか、活動費の一部を奨励金として交付するなど、その活動を支援しています。

【平成 27 年度実績】マイロード認定団体は、新たに 39（総計 563）の団体を認定し、19,224 人の参加を得て延長 539.7km の道路清掃等を実施。

ラブリバー認定団体は、新たに 32（総計 335）団体を認定し、13,023 人の参加を得て 246.5km の河川清掃等を実施。

【平成 28 年度内容】アダプト活動の拡大・充実を図るため、奨励金交付事業を継続し、団体への積極的な支援を実施。

エ 河川清掃等業務委託事業 [道路河川管理課]

県が管理する河川において、県民の河川愛護意識の普及・向上を図るとともに、良好な河川環境を保持するため、清掃業務等を市町を通じて住民団体に委託し、清掃活動等を行う住民団体を支援しています。

【平成 27 年度実績・平成 28 年度内容】清掃活動等を実施。平成 27 年度は 315 団体で実施。

オ 河川清掃「クリーン太田川」 [道路河川管理課]

太田川流域の河川において、「クリーン太田川実行委員会」の主催により清掃を実施しており、県も河川管理者として積極的に参加し、清掃活動を行う住民団体等を支援しています。

【平成 27 年度実績・平成 28 年度内容】約 20,000 人が参加し、清掃活動を実施。

※ 関連事業：県民運動の支援（P13）、せとうち海援隊支援事業（P83）

4 アダプト活動：アダプトが「養子縁組をする」という趣旨から、住民等が主体となって清掃・草刈等を中心に、公共空間をわが子のように面倒をみていく活動。

第2款 環境ビジネスの育成

【現状と課題】

環境省の調査によれば、我が国の環境産業の市場規模は、平成12年の41兆円から平成24年には86兆円に達しています。

本県には、臨海部を中心に鉄鋼、化学などの基礎素材型産業や、自動車を中心とする裾野の広い加工組立型産業の集積があり、これらが有する技術を生かしたエコビジネス育成のポテンシャルは高いと考えられます。

特に市場の拡大が見込まれる省エネルギー、再生可能エネルギーなどの分野における研究開発の促進が必要であり、それらを支える人材の育成が重要になっています。

また、リサイクル関連産業の育成は、事業者による廃棄物抑制の取組につながるため、リサイクル関連の研究開発やリサイクル製品の品質向上・販路拡大を推進する必要があります。

【環境の状態等を測る指標・環境施策の成果を示す指標】

指標の区分	指標項目（内容）	単位	基準年度値 (H26)	現状値 (H27)	目標値	目標 年度
施策	技術開発補助金採択件数	件	15	18	95*	H32
施策	びんごエコ団地分譲済み区画数	区画	4/6	4/6	6/6	

※ 平成28年度～平成32年度の累計

1 環境・エネルギー関連産業の育成

【取組状況】

(1) 地域資源・特性に応じた支援

ア 環境浄化産業クラスター形成事業 [海外ビジネス課]

環境問題が深刻化する中国・インドネシア・ベトナム等のアジア地域での新事業展開などを促進するため、環境浄化産業クラスター形成に取り組んでいます。

【平成27年度実績・平成28年度内容】 基盤・環境づくりへの支援、商談会等の開催、戦略的海外ビジネス活動への支援。

イ 中国四川省との環境保護合作事業 [環境政策課]

県が友好提携を結んでいる四川省と平成3年度に交わした「環境保護合作事業」に関する覚書に基づき、研修等を実施しています。

【平成27年度・平成28年度内容】 研修員3名を受け入れ、1か月程度の研修を実施。また、四川省での環境関連分野に係る商談会の実施などにより、現地での技術協力を実施。

※ 関連事業：廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業(P27)、びんごエコタウン推進事業(P93)、循環型社会形成推進機能強化事業(P93)、廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業(P93)、リサイクル製品使用促進事業(P94)、総合技術研究所における主な研究(P101)、県立大学における研究(P102)

(2) 産業分野の人材の育成

ア 研究開発などに携わる人材の育成 [研究開発課]

【平成27年度実績・平成28年度内容】広島県畜産協会が主催する堆肥共励会の審査員として堆肥に関する評価及び指導を実施。

2 リサイクル産業の集積・育成

(1) リサイクル産業の集積

ア びんごエコタウン⁵推進事業 [循環型社会課]

福山市箕沖地区に整備した県内初のリサイクル企業向け「びんごエコ団地」の分譲を行い、循環型社会の拠点形成及びリサイクル産業の振興を図っています。

分譲を促進するため、土地代金の一部助成等の企業立地支援措置を講じています(びんごエコ団地企業立地支援事業)。

【平成27年度実績】1区画を1事業者に分譲。

【平成28年度内容】2区画について分譲を広報。

※ 関連事業：福山リサイクル発電事業の推進 (P29)

(2) リサイクル産業の育成

ア 循環型社会形成推進機能強化事業 [循環型社会課]

廃棄物処理分野での循環型社会形成への取組を強化・加速させるため、産業廃棄物処理業界と大学による体系的な研究開発等に取り組む産学連携の推進母体に対し、研究開発活動経費及び人材育成事業費を助成しています。

【平成27年度実績】研究事業18テーマに81,264千円、人材育成事業1テーマに1,010千円を支援。

【平成28年度内容】研究事業14テーマ、人材育成事業1テーマに支援。

イ 廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業 [循環型社会課]

事業者の実施する廃棄物のリサイクル等に関する研究開発を支援し、その成果を事業化することにより、資源循環・廃棄物の削減を積極的に推進しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】平成27年度は、実績なし。

図表 5-2-1 助成条件

項目	内容
対象分野	廃棄物の排出抑制, 減量化, リサイクル
対象者	・ 県内に本社を置く中小企業者 ・ 構成員の1/2以上が県内に本社を置く中小企業者である2者以上の共同研究グループ ・ 県内に主たる事務所を置く組合等
対象経費	即効性が高いと見込まれる研究開発
補助率	2/3以内
補助額	10,000千円以上20,000千円以内/件

5 びんごエコタウン(構想):平成12年3月に備後22市町村を対象地域として、モデル的に循環型社会システムを形成するためのマスタープランとして策定。同年12月に当時の通商産業省と厚生省から中国地域では初めてのエコタウンプランとして承認された。

ウ リサイクル製品使用促進事業 [循環型社会課]

県内産リサイクル製品の使用促進を図るため、「生活環境保全条例」に基づき、要件・基準に適合した県内産リサイクル製品の登録を行っています。登録製品は県の事務・事業で率先使用するとともに、県ホームページ等で製品情報を積極的に提供しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】平成27年度末時点で489製品の登録を実施。

図表 5-2-2 平成27年度 県の事業・事務における登録リサイクル製品の使用実績

種別	品目名	平成27年度使用量	単位
第一種	改良土	16,690	m ³
	鋳鉄製人孔鉄蓋	1	組
	工事表示版, 工事立て看板	7	基
	鉄鋼スラグ(高炉スラグ細骨材)	671	m ³
	軽量発泡ガラス	36	m ³
	再生砕石(RC-5)下水管周り用	329	m ³
	再生粗粒度改質I型アスファルト混合物(A)	112	t
	再生アスファルト安定処理混合物(最大粒径20mm突固め回数50回)	371	t
	再生アスファルト安定処理混合物	24	t
	再生アスファルト安定処理混合物(最大粒径20mm)	23	t
第二種	再生大粒径(最大粒径30mm突固め回数50回)	145	t
	再生砕石	65,535	m ³
	再生粒度調整砕石	7,412	m ³
	再生砂	483	m ³
	インターロッキングブロック	102	m ²
	緑化基盤材・吹付材	3,222	kℓ
	パーク堆肥	2,980	k g
	有機肥料(普通肥料)	244	kℓ
	再生加熱アスファルト混合物	65,535	t
	その他(エコマーク認定基準に適合するもの) [土木製品]	120	m

資料：県循環型社会課

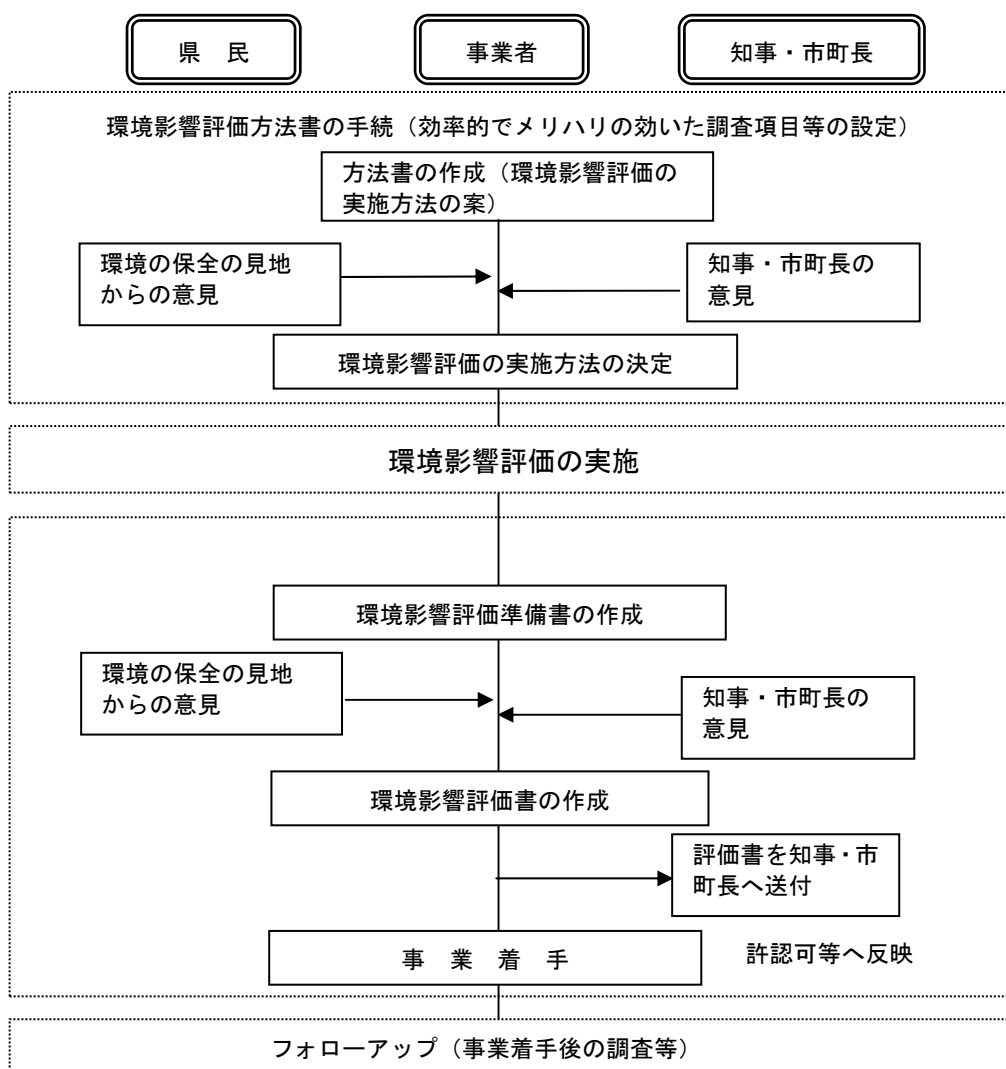
第3款 環境配慮の仕組みづくり

1 アセスメント手続等を通じた環境に配慮した事業の推進

【現状と課題】

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業については、事業実施前に、その環境影響について予測及び評価を行い、結果を公表し、住民の意見を聴くなどして十分な環境保全対策を講じる必要があります。平成11年6月に施行された「環境影響評価法」や「環境影響評価に関する条例」では、一定規模以上の事業について、環境影響評価書等の作成・公告縦覧や住民等の意見聴取等の手続について規定しています。

図表 5-3-1 環境影響評価に関する条例の手続の流れ



資料：県環境保全課

なお、「環境影響評価法」については、法施行後10年を経過したことから、これまでの施行状況を踏まえた見直しが行われ、事業の計画段階における配慮事項の検討（配慮書）や、方法書段階での説明会の義務化などが規定されています。（平成25年4月1日施行）

6 環境影響評価：大規模な開発等の事業の実施が環境に及ぼす影響について、事前に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づいて事業の内容を見直したり、環境保全対策を立案したりする手続のこと。

【取組状況】

(1) 法や条例に基づく適切なアセスメント手続の実施

ア 環境影響評価法・条例に基づく手続 [環境保全課]

「環境影響評価法」及び「環境影響評価に関する条例」に基づき、一定規模以上の事業について、適切な環境影響評価が実施されるよう審査、指導しています。

また、手続終了事業については、「環境影響評価に関する条例」及び「環境影響評価に係る事後指導実施要領」に基づき、事後調査の実施状況を調査しています。

【平成 27 年度実績】東広島市において設備の設置が計画されている一般廃棄物焼却施設について条例に基づく評価書手続を実施。

手続終了後の事業に対する事後調査については、4件について報告を求め、実施状況の確認等を実施。

環境影響評価制度の対象とならない都市計画区域での開発行為、公有水面の埋立等に対して、知事の許認可に際し、環境の保全状況について審査。(公有水面の埋立2件、公有水面の占有7件)

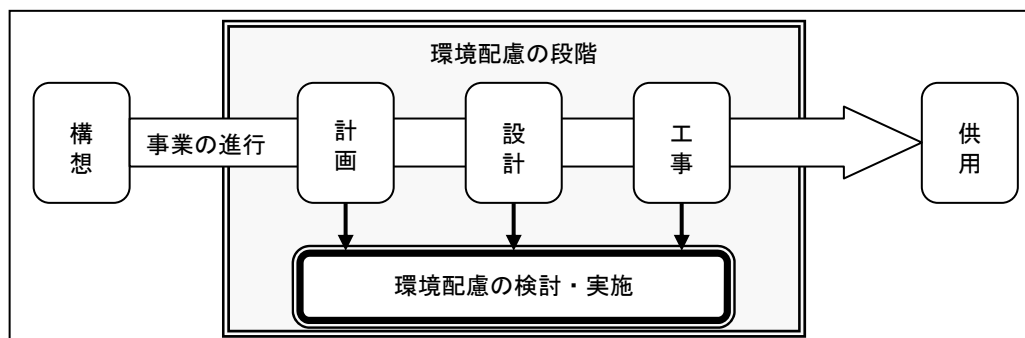
【平成 28 年度内容】引き続き、環境影響評価対象事業に対して、適切な環境影響評価が実施されるよう審査・指導するとともに、手続終了後の事後調査や環境への影響に関する審査を実施。

(2) 公共事業における環境配慮の推進

ア 公共事業における環境配慮の推進 [環境保全課]

県の公共事業における環境配慮を推進するため、「県環境配慮推進要綱」に基づき、事業の計画段階から工事段階に至る、環境配慮の推進に努めています。《県公共事業における環境配慮の状況は、「広島県環境データ集」参照》

図表 5-3-2 県公共事業における環境配慮の流れ



資料：県環境保全課

【平成 27 年度実績・平成 28 年度内容】計画・設計工事段階で環境配慮チェック表を作成（平成 27 年度実績：大・中規模事業 18 件）。

2 県民・事業者による環境負荷の低減

【現状と課題】

環境負荷の低減に向け、企業等の自主的な取組が求められています。そのため、中小企業向け環境マネジメントシステムであるISO14005⁷及びエコアクション21⁹のほか、ISO14001⁸の取得促進を図っています。

図表 5-3-3 県内中小企業向け環境マネジメントシステム（エコアクション21）取得事業所数

年 度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
取 得 事 業 所 数	46	51	19	19	10	17	9
累 計	112	157	165	176	166	160	156

資料：県環境政策課

【環境の状態等を測る指標・環境施策の成果を示す指標】

指標の区分	指標項目（内容）	単位	基準年度値 (H26)	現状値 (H27)	目標値	目標 年度
施策	環境マネジメントシステム等 セミナー終了事業所数（累計）	団体	33	52	200	H32

【取組状況】

（1）環境にやさしい事業活動の普及促進

ア エコアクション21・ISO14005 取得の促進

（ア）エコアクション21・ISO14005 導入促進（環境保全活動支援事業） [環境政策課]

県内の事業者等を対象に中小企業向け環境マネジメントシステムの導入を促進するためのセミナーを開催しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】普及啓発セミナーを開催。

（イ）エコアクション21・ISO14005 取得支援（環境保全活動支援事業） [環境政策課]

エコアクション21・ISO14005の審査・認証・登録に要する費用の一部を助成しています。

【平成27年度実績】7事業者の取得費用の一部を助成。

7 環境マネジメントシステム：企業等の事業組織が法令等の規制基準を遵守するだけでなく、自主的、積極的に環境保全のために取る行動を計画・実行・評価するためのシステム。①環境保全に関する方針、目標、計画等を定め（Plan）、②これを実行、記録し（Do）、③その実行状況を点検して（Check）、④方針等を見直す（Act）一連の手続き。

8 ISO14001、ISO14005：「国際標準化機構」（International Organization for Standardization）が正式名称。1996年に発行されたISO14001は、組織活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善が継続的に運用されるシステム（環境マネジメントシステム）を構築するために要求される規格。ISO14005は、ISO14001へのステップアップとして、段階的に取得できるマネジメントシステムで2010年に発行された。

9 エコアクション21：ISO規格をベースに環境省が策定した、システム構築や維持費用が安価な、中小企業にも取り組みやすい環境マネジメントシステム。

イ 融資制度等による支援

(ア) 中小企業高度化資金貸付制度 [経営革新課]

中小企業が協同組合等を組織して、共同で公害防止施設を設置する場合、貸付条件を優遇しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】貸付条件は次のとおり（平成27年度は実績なし。）。

図表 5-3-4 貸付条件（平成28年4月1日）

区 分	一般の高度化事業	共同公害防止事業
貸付限度額	貸付対象施設の設置資金の80%以内	
貸付利率	年0.50%	無利子
償還期間	20年以内（うち据置期間3年以内）	

資料：県経営革新課

(イ) 農業近代化資金制度 [就農支援課]

農業生産等に伴う環境負荷の低減を図るため、家畜ふん尿処理施設や堆肥舎等を設置する場合、資金の融資を行っています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】融資条件は次のとおり（平成27年度は実績なし。）。

図表 5-3-5 融資条件（平成28年4月1日）

貸付限度額	個人：1,800万円，法人2億円，農協等15億円（所要資金の80%以内） [認定農業者の特例の場合] 個人：1,800万円，法人3,600万円（所要資金の100%以内）
貸付利率	年0.2% [認定農業者の特例の場合] 年0.2%
償還期間	15年以内（うち据置期間3年以内） [認定農業者の特例の場合] 15年以内（うち据置期間7年以内）

資料：県就農支援課

(2) 環境に配慮した物品等の購入

ア 県産材消費拡大支援事業 【県産材住宅定着促進支援】 [林業課]

県産材の消費拡大を図るため、県産材を使用した住宅を新築する場合に、その金額の一部を助成しています。

【平成27年度実績】住宅864戸に対し、総額61,712千円（平均7.1万円/戸）を助成。

【平成28年度内容】使用した県産材の材積に応じて m^3 あたり3.5～8.5千円を助成予定。

3 県自らの率先行動

【現状と課題】

県は、環境の保全に関する各種施策を推進する行政主体であると同時に、県内の社会経済活動における一事業者、一消費者としても大きな位置を占めています。

こうした立場から、「県地球温暖化対策実行計画」(H24～27)、「県自動車使用合理化計画」及び「県グリーン購入方針」¹⁰により、省エネルギー・省資源行動へ取り組み、環境への負荷の軽減を図るよう努めています。

平成27年度の県の事務事業で排出される温室効果ガスは前年度と比べて5.0%減少しました。

また、平成27年度のグリーン購入の調達実績は、9分野で95%以上の調達割合となっています。環境物品の購入が更なる環境物品の普及を促進していく好循環を作るために、グリーン購入の着実な取組を更に進めていく必要があります。

調査・研究分野では、産業技術や保健・環境に関する総合的な試験研究に取り組むとともに、研究成果の技術移転を推進する目的で設立した総合技術研究所や、県立広島大学において、多様な環境問題についての研究を行っています。

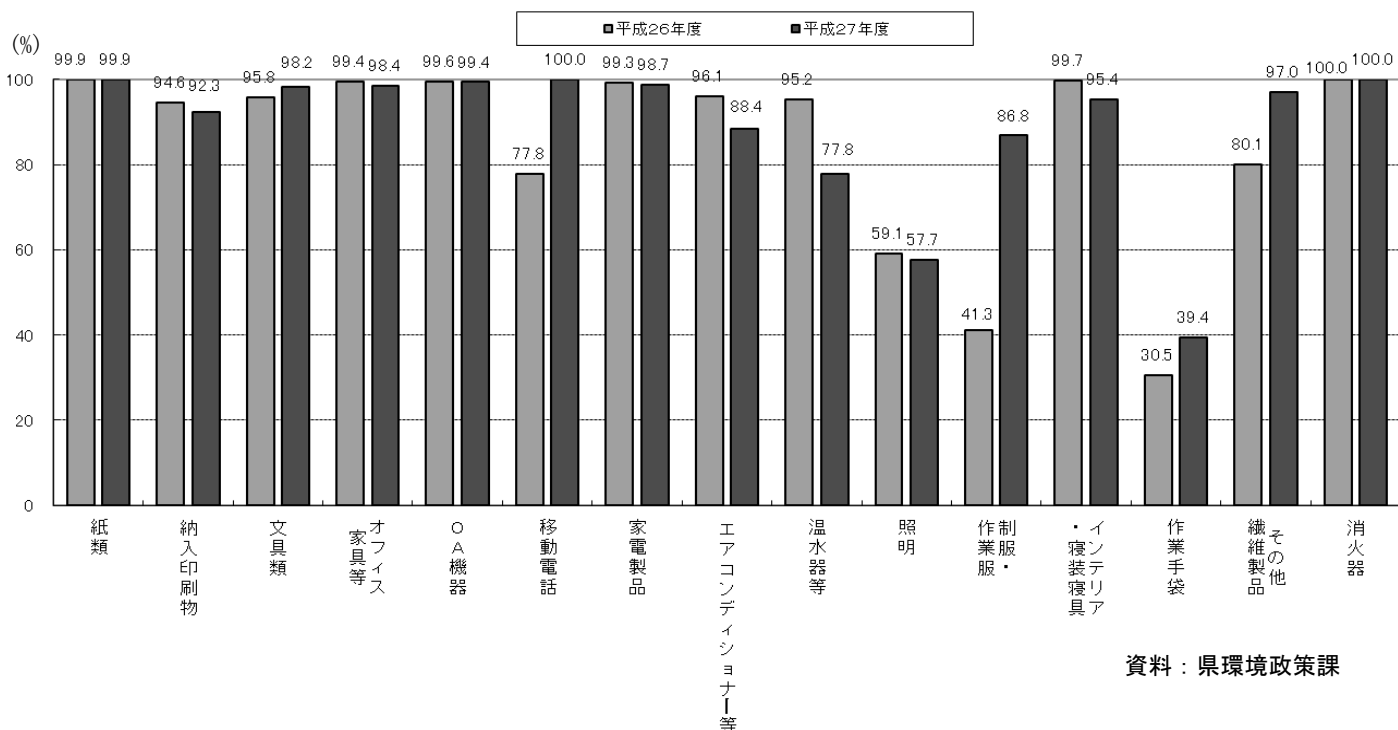
今後も、複雑化・多様化する環境問題に適切に対応した調査・研究を推進する必要があります。

図表 5-3-6 県地球温暖化対策実行計画

項目	単位	基準年度 (平成23年度)	平成27年度(速報値)		【参考】 目標 (平成27年度)
				基準年度比	
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	42,433	37,440	88.2%	40,736

資料：県環境政策課

図表 5-3-7 グリーン購入調達実績



資料：県環境政策課

¹⁰ 県グリーン購入方針：環境への負荷の少ない物品等（環境物品等）の購入に向けた本県の方針。国や地方公共団体が率先して環境物品等の購入を進めることにより、環境物品等の需要が増え、企業は環境物品等の開発・生産を積極的に行い、より多様な環境物品等をより低価格で入手することが可能となるなど需要面からの取組を促進し、環境への負荷の少ない社会を構築していくため、策定している。
(参考：県ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/b-b5-green-index-h23.html>)

環境配慮の仕組みづくり

【環境の状態等を測る指標・環境施策の成果を示す指標】

指標の区分	指標項目（内容）	単位	基準年度値 (H26)	現状値 (H27)	目標値	目標 年度
施策	県のグリーン購入調達率	%	91.4	93.0	100	H32

【取組状況】

(1) 温室効果ガス削減行動

ア 県地球温暖化対策実行計画の推進 [環境政策課]

地球温暖化対策推進法第21条の規定に基づき策定した実行計画の趣旨を踏まえ、県の事務及び事業から排出される温室効果ガスの抑制や省資源・省エネルギーなどの環境に配慮した取組を推進しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】 公用車の燃費、庁舎の電気使用量等を重点取組とした省エネ対策の推進による温室効果ガスの削減行動を推進。

イ 太田川流域下水道建設事業 [下水道公園課]

下水道の未利用エネルギーの有効活用を促進するため、東部浄化センターにおいて下水の処理工程で発生する消化ガスを利用した発電設備を設置しています。

この発電設備は、下水道普及率の向上による消化ガスの増加に併せて順次、増設を計画しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】 消化ガス発電により、平成27年度は2,817千kWhを発電し、約1,800トンの二酸化炭素排出量を削減。

ウ 工業用水道事業・水道用水供給事業 [水道課]

二酸化炭素排出削減のために、太陽光発電設備及びマイクロ水力発電設備を設置しています。

【平成27年度実績】 沼田川工業用水道事業惣定配水池に設置（平成14年度）した太陽光発電設備により、1,685kWhを発電し、約1.2トンの二酸化炭素排出量を削減。また、沼田川水道用水供給事業宮浦浄水場に設置（平成20年度）したマイクロ水力発電設備により、328,753kWhを発電し、約233.1トンの二酸化炭素排出量を削減。

【平成28年度内容】 引き続き、太陽光発電設備及びマイクロ水力発電設備を運転し、二酸化炭素排出量を削減。

エ 芦田川流域下水道建設事業 [下水道公園課]

下水道の未利用エネルギーの有効活用を促進するため、芦田川浄化センターにおいて、下水の処理工程で発生する汚泥を石炭等代替燃料として利用可能とする汚泥固形燃料化施設を建設します。

【平成27年度実績】 施設の施工に着手。

【平成28年度内容】 施設の完成及び供用開始。

オ 県立広島病院天然ガスコージェネレーション¹¹設置事業 [県立病院課]

発電効率の高い天然ガスミラーサイクルガスエンジンコージェネレーションシステムを設置し、発電することで、商用電力の電力負荷の平準化を図っています。また、排熱を既設の蒸気ヘッダーに投入し、蒸気ボイラー用燃料を削減することにより、二酸化炭素や硫黄酸化物排出量の削減も図られています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】天然ガスコージェネレーションシステムにより、二酸化炭素や硫黄酸化物の排出量を削減。(平成27年度:913.3MWhを発電し、200.1トンの二酸化炭素及び155.3kgの硫黄酸化物の排出量を削減。)

※ 関連事業：生活環境保全条例に基づく自動車利用者等の取組の推進 (P12)

(2) 環境配慮率先行動

ア グリーン購入の推進 [環境政策課]

「県グリーン購入方針」に基づき、物品等の購入に当たって、価格や品質、利便性といった従来の基準だけでなく、環境負荷の低減を判断基準とすることとし、県が率先してグリーン購入を進めることにより、県民・事業者等に対するグリーン購入の普及促進や環境物品等への需要の転換を促進しています。

【平成27年度実績・平成28年度内容】文具類、紙類など21分野273品目について調達のための具体的な判断基準を定めるとともに、16分野に調達目標を設定し、環境物品の優先的な購入を推進。

※ 関連事業：リサイクル製品使用促進事業 (P94)

イ 農業農村整備事業 [農業基盤課]

市町毎に田園環境整備マスタープランを作成し、これを踏まえた事業計画の策定や、「県農村環境情報協議会」での意見交換・情報収集を行い、環境との調和に配慮した農村空間整備を行っています。

【平成27年度実績】農業農村整備事業計画地区において「県農村環境情報協議会」での意見交換を踏まえ、環境配慮工法等を検討。

【平成28年度内容】引き続き、県農村環境情報協議会と連携を図りながら、県環境配慮推進要綱に基づき環境との調和を図った整備を推進。

(3) 県研究機関による調査・研究の推進

ア 総合技術研究所における主な研究 [研究開発課]

【平成27年度実績】

項目	研究内容	担当センター
低炭素社会の構築	特殊LED照明開発プロジェクト 工業分野だけでなく農水産分野も含めた多種多様な分野について、LEDの特性を生かした特殊用途向けの新製品開発に取り組みました。平成27年度は特殊照明装置の試作品2品を作成し、性能評価を実施しました(平成27年度をもって終了し、平成28年度は「(4)研究成果の利用促進」で取り組む)。	東部工業技術センター 農業技術センター 畜産技術センター 水産海洋技術センター

11 コージェネレーションシステム：熱源より電力と熱を生産し供給するシステムの総称であり、国内では「コージェネ」又は「熱電併給」と呼ばれる。

イ 県立大学における研究 [大学教育振興担当]

行政、企業及び試験研究機関等と連携して、新たな技術を開発し、環境負荷の少ない製品やシステムを社会に普及していくことによって、環境への影響の低減を図ります。

【平成27年度実績】地域の農業生産の効率化や六次産業（加工食品）の模索などの農業環境問題や廃棄物、地域資源の評価・利活用などの環境問題解決を図るため、地域連携センターと共同して産学官連携によりニーズに対応した研究を推進し、その成果を地域に還元。また、行政及び地域の企業との共同研究や特許出願などを実施。

【平成28年度内容】平成27年度に引き続き、地域の農業生産の効率化や六次産業（加工食品）の模索などの農業環境問題や廃棄物、地域資源の評価・利活用などの環境問題解決を図るため、地域連携センターと共同して産学官連携を推進し、ニーズに対応した研究を推進。このために教員のシーズや化学分析評価室の広報を実施。

※ 関連事業：県研究機関における研究（P22）

（4）研究成果の利用促進

ア 調査・研究等の成果の公表（研究成果移転促進事業） [研究開発課]

【平成27年度実績】

項目	内容	担当センター
低炭素社会の構築	LCA導入促進 自動車関連製造業に対して、LCA（ライフサイクルアセスメント）のメリットを啓発し、企業のLCA導入を支援しました。	保健環境センター

【平成28年度内容】

項目	内容	担当センター
低炭素社会の構築	LCA導入促進 LCAの普及に向けた企業等への技術移転、啓発活動に取り組めます。	保健環境センター
	特殊LED照明開発プロジェクト LED照明技術を活用した中小企業の応用製品の開発支援に取り組めます。	東部工業技術センター 畜産技術センター
	LED防蛾ランプに係る技術実証に取り組めます。	農業技術センター

※用語解説

LCA：対象とする製品やサービスに関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送などライフサイクル全体の環境影響を定量的に評価する手法